



第24回環境コミュニケーション大賞 環境報告部門 講評

令和3（2021）年2月17日

環境報告部門ワーキンググループ

座長：環境監査研究会 代表幹事 後藤 敏彦

副座長：みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部

主席コンサルタント 村上 智美



第24回環境コミュニケーション大賞表彰の状況

環境コミュニケーション大賞の概要(1)



- マルチステークホルダー向けの環境情報に関する優れた情報開示・コミュニケーションを表彰

➤ CSR報告書や統合報告書、環境経営レポートなどあらゆる媒体の中でのマルチステークホルダー向けの優れた環境報告を表彰することで、事業者を取り巻く関係者との環境コミュニケーションを促進し、もって環境への取り組みが一層活性化することを目的とする

➤ 幅広い事業者を表彰することを旨とし、様々な規模の事業者が受賞できるように一次選考を実施

➤ 採点基準を基に1次選考 ⇒ 審査委員会
いずれもマルチな委員で選考

第24回環境コミュニケーション大賞受賞者一覧



賞 の 名 称	事 業 者 名
環境報告大賞	住友林業株式会社
環境報告優秀賞①	株式会社アレフ
環境報告優秀賞②	塩野義製薬株式会社
気候変動報告大賞	キリンホールディングス株式会社
気候変動報告優秀賞①	アンリツ株式会社
気候変動報告優秀賞②	株式会社ファミリーマート
気候変動報告優秀賞③	富士通フロンテック株式会社
生物多様性報告特別優秀賞	サラヤ株式会社
審査委員会特別優秀賞①	JFEホールディングス株式会社
審査委員会特別優秀賞②	日本電気株式会社
審査委員会特別優秀賞③	富士フイルムホールディングス株式会社
審査委員会特別優秀賞④	来ハトメ工業株式会社
信頼性報告特別優秀賞	ソフトバンク株式会社
環境配慮促進法特定事業者賞①	国立大学法人静岡大学
環境配慮促進法特定事業者賞②	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学
環境配慮促進法特定事業者賞③	独立行政法人都市再生機構

売上区分別受賞状況



第24回環境コミュニケーション大賞売上高別受賞結果一覧

売上高区分		大賞	優秀賞	優良賞	選外	合計
区分1	1兆円以上	2	4	9	28	43
区分2	3千億円以上1兆円未満	0	2	7	23	32
区分3	1千億円以上3千億円未満	0	1	3	16	20
区分4	1千億円未満	0	4	5	21	30
－	(売上区分なし)	－	－	－	2	2
合 計		2	11	24	90	127

(参考)第24回環境コミュニケーション大賞受賞一覧(特定事業者)

特定事業者	優秀賞	優良賞	選外	合計
	3	2	15	20



第24回環境コミュニケーション大賞 審査を踏まえた講評

審査を踏まえた傾向・所感（1）



● 企業

- 開示が実務的な側面で充実・向上
ex.) どう企業価値に結び付けていくのか
経営として、何をどう議論・判断し、どう意思決定しているのか

ドライブ：TCFD開示の広がり・深度化

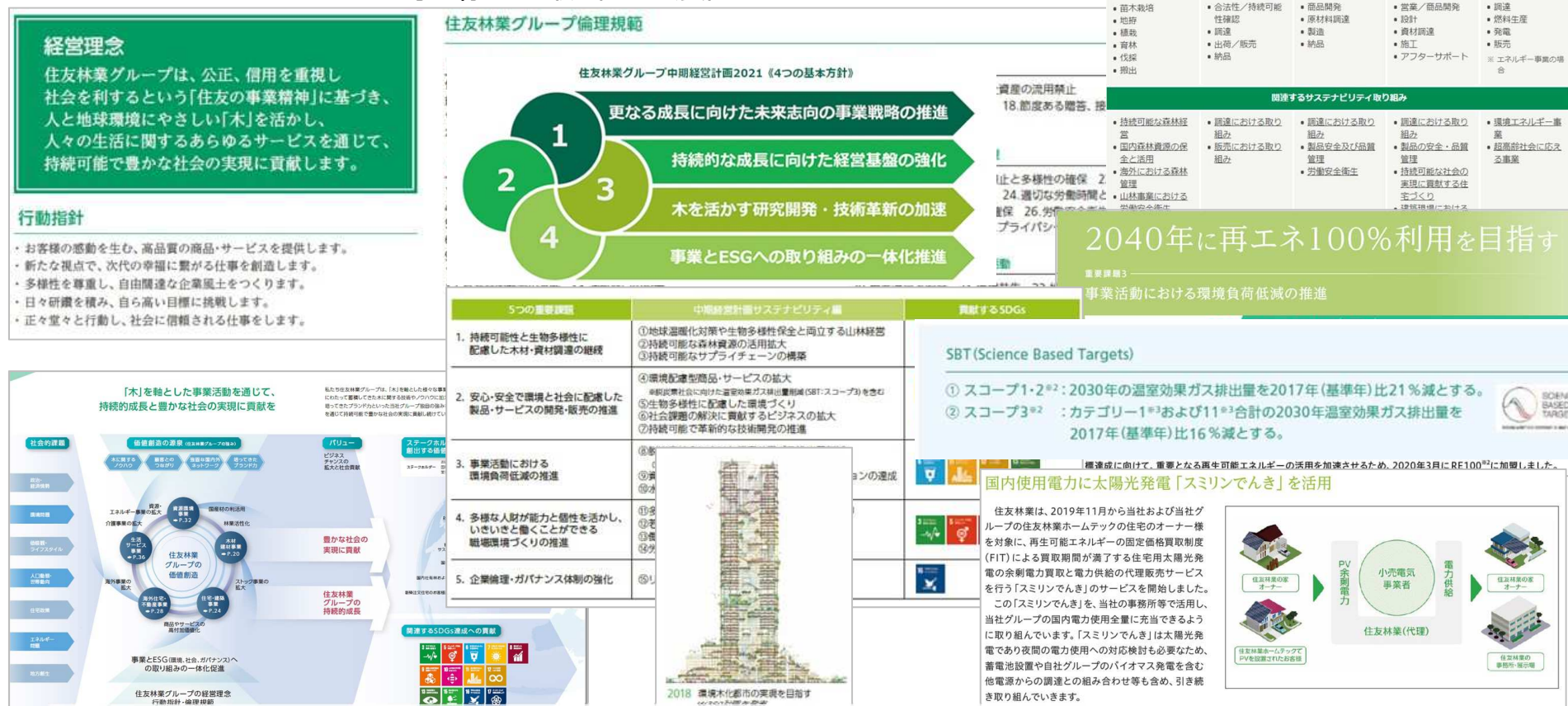
- シナリオ分析の拡張・深度化
- シナリオ分析の戦略検討（レジリエンス確保）への活用
- 従来リスクマネジメントとの連動性を思考しはじめ
- 経営と一体となった環境戦略の検討、ガバナンスの高度化、開示が進展
 - » TCFD対応を起点に、シナリオ思考で他の環境課題も含めて経営戦略を見直し・改定
 - » ESGを組み込んだ経営の高度化にむけて、ロードマップも明記・・・

環境報告大賞：住友林業株式会社（1）



● 持続可能な経営が根付いていることが読み取れるレポート

- 経営理念からビジネスモデル、長期目標、中期経営計画、KPI等が一連
 - ESG一体化経営の推進が中期経営計画の基本方針の一つ
- 中期経営計画サステナビリティ編で重要課題への対応を推進
 - 長期のゴール設定：W350、SBT認定、2040年にスコープ1+2でRE100
 - バリューチェーン思考で様々な取り組みを展開



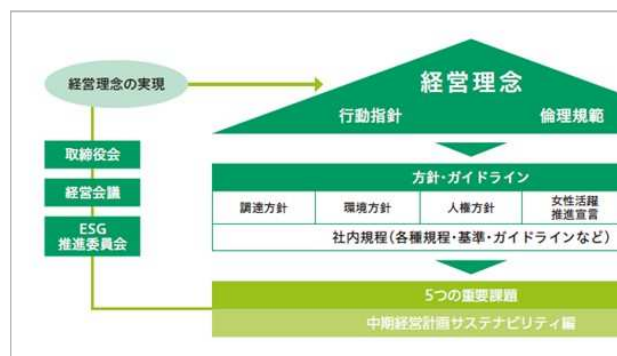
環境報告大賞：住友林業株式会社（2）



● 持続可能な経営が根付いていることが読み取れるレポート

➤ ESGを統合したガバナンス・マネジメント体系への移行を志向

- 経営会議でサプライチェーン全体を含む環境・社会面のリスク評価を実施
ESG推進委員会でリスク分析や経営計画等のモニタリングを実施、経営会議・取締役会へ報告
- TCFDシナリオ分析をリスクマネジメント対応の一環として位置づけ財務影響含めて再検証、次期中計検討へ活用
- グループ全体でのリスクマネジメント体制の強化



<経営会議における新規事業計画時のリスクチェック>

当社は、重要案件の審議を行う経営会議において新規事業やプロジェクトの計画にあたり、通常の事業リスク以外に、環境面や社会面に対応する項目についても、サプライチェーン全体を視野にリスクチェックを行っています。その結果、リスクが認識される場合は、そのリスクの内容と対策を報告し、実行の判断の参考としています。

■ 環境面

1.温室効果ガス 2.生物多様性保全（保護地域の確認を含む） 3.廃棄物 4.水資源 5.土壌汚染 6.騒音 7.その他

中期経営計画サステナビリティ編のマネジメント

中期経営計画サステナビリティ編では、SDGsへの貢献と5つの重要課題に基づいた15項目の定性目標を設定しています。さらに定性目標のそれぞれの項目に、2021年度をターゲットとした評価指標（数値目標）を定めました。グループ内の各社・各部門では、年度ごとの数値目標「サステナビリティ予算」を策定し、目標達成に向けた取り組みを開始しています。

各目標の進捗や達成状況については、ESG推進委員会で年2回確認し、取締役会に報告することで、PDCAサイクルを回しています。

- ▶ 重要課題1：持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続
- ▶ 重要課題2：安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進
- ▶ 重要課題3：事業活動における環境負荷低減の推進
- ▶ 重要課題4：多様な人材が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進
- ▶ 重要課題5：企業倫理・ガバナンス体制の強化

▶ 中期経営計画サステナビリティ編 計画と実績一覧



経営会議において非財務面を含めた多面的な評価を行うことで持続可能な事業運営につなげるとともに、グループ全体で積極的なサステナビリティ経営を引き続き推進していきます。

HIGHLIGHT 7

関連する SDG: 13

気候変動への戦略的対応

重要課題5 企業倫理・ガバナンス体制の強化

関連する目標	2021年度計画	2019年度実績
リスク管理・コンプライアンス体制の強化	TCFDシナリオ分析について、全事業部門の分析結果の再検証完了、次期中期経営計画への織り込み	国内住宅事業・木建事業の2部門の分析結果の再検証、及び対象範囲の拡大・開示

住友林業グループでは気候変動に伴うリスクと機会を認識し、金融安定理事会が設置したTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{※1}の提言内容への賛同を2018年に表明。また、同年からTCFDの提言に基づき、シナリオ分析^{※2}を開始しました。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。2017年6月にG20の要請を受けて設立された気候変動に関する国際的なタスクフォースであり、気候変動が経済や社会に与えるリスクと機会を認識し、それらに関する情報を開示するための枠組みを構築することを目指す。 ※2 気候変動がもたらすリスクと機会を認識し、気候変動に関する国際的なタスクフォースの提言に基づき、シナリオ分析を実施し、その結果を事業計画に反映させるための手法。

重要課題5 企業倫理・ガバナンス体制の強化

事業のグローバル化、多角化および規模の拡大を背景として、住友林業グループは理念体系の見直しを図っており、経営理念・行動指針・倫理規範に基づくサステナビリティ経営は、国際規範や国際イニシアティブなどの社会的要請にも準拠しています。また、リスク管理委員会にお

ける重点管理リスクの継続的な管理により、グループ会社を含めた事業リスクマネジメント体制の強化を図るとともに、災害に対するBCM(Business Continuity Management：事業継続マネジメント)体制の強化も進めています。

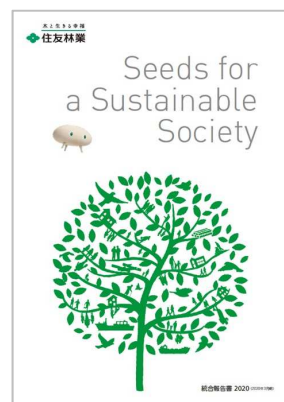
環境報告大賞：住友林業株式会社（3）



● 多様な媒体で幅広いステークホルダーへのコミュニケーション、豊富な情報量

- 住友林業グループサステナビリティレポート2020
- 住友林業グループ サステナビリティ活動ハイライト2020
- 住友林業 統合報告書2020

➤ 投資家、格付機関、消費者等の様々なニーズ、利用に対応可能なツール



統合報告書2020

目次

経営理念	01
会長メッセージ	02
Our History	04
Value Chain	06
財務・非財務ハイライト	08
社長メッセージ	10
価値創造プロセス	16
事業概要	18
サステナビリティ	40
ガバナンス	64
財務セクション	75
住友林業グループ一覧	83
組織図	86
会社概要	87



（出所）住友林業 統合報告書2020、サステナビリティレポート2020 Webサイト <https://sfc.jp/information/society/sustainability>
サステナビリティ活動ハイライト2020

気候変動報告大賞：キリングホールディングス株式会社 (1)



● 2050年バリューチェーン全体のGHG排出をネットゼロ目標策定

- 実現に向けた対応戦略、アプローチ、マイルストーンの成果指標・目標とその進捗が明確
- バリューチェーン各方面での取り組みが分かりやすく、充実した記載

キリンググループ環境ビジョン2050

キリンググループは従来の環境ビジョンを見直し、社会と企業のレジリエンス強化に向けた新たな長期戦略として「キリンググループ環境ビジョン2050」を策定し、2020年2月に発表しました。私たちが目指すのは、ネガティブインパクトを最小化しニュートラルにすることにとどまらず、自社の

種別を超えて社会にポジティブなインパクトを与えることです。この新しいビジョンのもと、バリューチェーンから社会全体を対象とし、若者をはじめとする社会と共により、ここから豊かな地球を次世代につく



CSVコミットメント

事業を通じて中長期的に目指す姿を明らかにする「CSVコミットメント」を、1990年コミットメントを策定しています。その中で「環境」に關する社会的課題として、「環境環境ビジョン」の達成に向けた2020年～2030年目標年とす4つのコミットメントを定めています。さらに「環境社会

への貢献」に關する5つのコミットメントを「環境」に關する社会的課題の解決を目指しています。2020年に新たな長期戦略「キリンググループ環境ビジョン2050」が策定・発表されたことを受けて、今後、環境「CSVコミットメント」を再見直しして予定しています。

キリンググループ環境ビジョン2050	CSVコミットメント	環境社会への貢献	環境社会への貢献
持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現
持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現
持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現
持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現	持続可能な生物資源の利用 持続可能な水資源の利用 気候変動の抑制 持続可能な資源循環の実現

重要な環境課題への対応戦略



取り組みの概要

キリンググループは2009年、バリューチェーンでのCO₂の排出量を2050年に1990年比で半減する目標を設定し、2017年、Scope1&Scope2の合計およびScope3でそれぞれのGHG排出量を2030年に2015年比で30%削減するという高い目標を掲げて取り組んできました。2020年目標はScience Based Targets (SBT) イニシアティブが日本の食品業界で初めて認定されています。

バリューチェーン上流では、PETボトルの内製化や輸入ワインの国内ボトルリング、製造では飲料製造やコージェネレーション、ヒートポンプシステムの導入、物流では共同配送やモーダルシフトを進めるなど、積極的なGHG削減の取組を進めてきました。また、再生可能エネルギーの導入でも、買取りイオガスの利用、水力発電由来のCO₂フリー電力の使用を進め、オーストラリアでは2025年までに電力での再生可能エネルギー100%化を目指しています。

今年発表した新しい長期戦略「キリンググループ環境ビジョン2050」では2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガスのネットゼロに向け、年間の総1000tCO₂e、SBT1.5に近似的に目標するとともに、脱炭素社会をリードしていきたいと考えています。

環境ハイライト

目標
バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロにします。

進捗状況
キリンググループは、100%再生可能エネルギーを目標として100%再生可能エネルギーを達成しています。また、日本とインドに、さらに再生可能エネルギーの活用を進めています。

CSVコミットメントを定めているGHG削減目標は、2019年と2025年比でScope1&Scope2で5%削減、Scope3で12.7%削減と、目標達成しています。キリンググループは、工場に電力における再生可能エネルギー比率を2030年までに50%にまで高める目標を設定しています。2019年度は15%となっています。

加えて、2020年5月にオーストラリアの太陽光発電のネットゼロを目標と発表しました。

キリンググループは、1.5°Cの目標達成に向けた「Business Ambition for 1.5°C」の目標を達成し、日本とインドに、さらに再生可能エネルギーの活用を進めています。

キリンググループは、1.5°Cの目標達成に向けた「Business Ambition for 1.5°C」の目標を達成し、日本とインドに、さらに再生可能エネルギーの活用を進めています。



- シナリオ分析を拡張・深度化。コスト影響試算を踏まえインパクトを可視化
- 従来の長期環境ビジョンのレジリエンスを評価 ⇒ 新ビジョン策定
- ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標・目標の開示それぞれが連結性をもつ

[illegible]

シリアル分析の有効性を再認識したことを受けて、2019年は2013年に策定した長期戦略「サリングループ共同価値ビジョン」のシリアルエンスを評価することを目的として、さらに深い分析を行い、また、最終的には、25ヵ国を文庫を調査して、2018年に策定したグループ・オア・イニシアチブに

[illegible]

第24回環境コミュニケーション大賞 講評

気候ガバナンスの強化の姿勢を明示



● 住友林業

重要課題 5 企業倫理・ガバナンス体制の強化						
15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
⑮リスク管理・コンプライアンス体制の強化	リスク管理委員会による重点管理リスク項目の進捗確認と顕在化リスク項目の共有化	重点リスク管理の進捗管理（リスク管理委員会の四半期ごとの開催）（%）	100	100	100	100
	コンプライアンス浸透度の把握と不正・コンプライアンス違反の通報ルートの拡充	「コンプライアンス意識調査」の定期実施・段階的展開	住友林業単体	住友林業単体	主要国内グループ会社	国内全グループ会社及び一部海外グループ会社
	BCM（事業継続マネジメント）に関する外部からの認定の取得	レジリエンス認証の取得	住友林業単体	未実施	住友林業単体・主要国内グループ会社	主要国内グループ会社全て
	気候関連リスクが組織に影響を与える（可能性のある）財務的影響の分析、開示	TCFDシナリオ分析の実施、及び開示	国内住宅事業・木建事業の2部門の分析結果の再検証、及び対象範囲の拡大、開示	国内住宅事業・木建事業の2部門で実施	国内住宅事業・木建事業の2部門の分析結果の再検証、及び対象範囲の拡大、開示	全事業部門の分析結果の再検証完了、次期中期経営計画への織り込み

（出所）住友林業サステナビリティ活動ハイライト

● （補足）キリンホールディングス

TCFDへの対応					
キリングループは、TCFDの提言で示されているスケジュール例を参考に、概ね5年でガイドラインに準拠した情報開示ができるように取り組んでいます。					
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
戦略のレジリエンス		● 中長期リスクへの適応戦略の立案	● 長期環境ビジョンの改定		● 事業戦略の見直し
マネジメントによる議論		● グループCSV委員会での議論（P.38を参照）	● 経営戦略会議などでの議論	● 経営戦略会議などへの本格的組み込み	
シナリオ分析	● 農産物収量へのインパクト評価（試行）	● 農産物収量へのインパクト評価 ● 農産物生産地の水ストレス評価 ● カーボンプライシングの影響評価	● 財務インパクトへの影響評価	● 継続した深掘調査	

（出所）KIRIN CSV Report2020

審査を踏まえた傾向・所感（2）



● 企業

- 開示が実務的な側面で充実・向上
ex.) どう企業価値に結び付けていくのか
経営として、何をどう議論・判断し、どう意思決定しているのか

ドライブ：TCFD開示の広がり・深度化

- シナリオ分析の拡張・深度化
- シナリオ分析の戦略検討（レジリエンス確保）への活用
- 従来リスクマネジメントとの連動性を思考しはじめ
- 経営と一体となった環境戦略の検討、ガバナンスの高度化、開示が進展
 - » TCFD対応を起点に、シナリオ思考で他の環境課題も含めて経営戦略を見直し・改定
 - » ESGを組み込んだ経営の高度化にむけて、ロードマップも明記・・・

- 一方で、開示レベルの二極化が顕著

● 環境配慮促進法特定事業者

- 社会の課題認識を的確に捉えた対応・開示に期待



ESG情報開示の国際動向

－今後の情報開示にむけて－

ESG金融の動向



● 金融の気候変動関連リスクに対する監督強化の動き

- NGFS(気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク)
 - 気候ストレステスト手引き公表 (2020.6)
- 欧州銀行監督機構 (EBA)がサステナブルファイナンスに関するアクションプラン(2019.6)
 - 気候関連情報開示の強化、気候変動ストレステストの実施(2022年)、グリーン・サポーティング・ファクターの検討
- オランダ中央銀行等がストレステストを実施。英国、フランスでも計画中
- 日本：金融庁 NGFSへ参加 (2018.6) 。ストレステストについても、、、？

● 金融機関の気候関連リスクを積極的にマネージし、ネットゼロに向かう動きが活発化中

- 金融SBT (2020.10)
- 各種関連イニシアティブが活動・発足
 - Net Zero Asset Owner Alliance
 - Net Zero Asset Managers Initiative
 - Climate Action 100+
 - PRB (責任銀行原則)

2050年投資ポートフォリオのネットゼロ

2050年運用資産でネットゼロ

トップ排出企業にエンゲージメント

ネットゼロ経済への移行を支援する
イニシアティブを発足

投融資先企業のGHG削減目標設定状況、その進展が金融機関の評価につながる
企業には、中長期の方向性を示し確実に進展させていく、実務的な開示が求められる時代へ

ESG開示基準化に向けた主な動き（1）



団体	Better Alignment Project(CDP,CDSB,GRI, IIRC,SASB)	Value Reporting Foundation（予定）（IIRC+SASB）	World Economic Forum	IFRS財団 サステナビリティ基準審議会（SSB）
目的	財務会計基準を補完し、より一貫性のある包括的な 企業報告システム に向けた前進	統合報告 フレームワークの維持、統合思考の提唱、 企業価値創造のためのサステナビリティ開示基準 の設定を目的とする。より包括的で一貫性のある報告システムへの貢献	ステークホルダー資本主義 の実現に向けて、 持続可能な価値創造に関する開示の共通的な指標 の提示。	財務報告と一体性があり、関連付けられたサステナビリティ報告の基準 設定により、複雑性の低減と国際的な一貫性、比較可能性、透明性、効率性等の向上を図る
公表資料等	・包括的な企業報告に向けた共同声明 '20.9 ・企業価値に関する報告-気候関連財務報告基準プロトタイプを用いて '20.12	・IIRCとSASB 統合(21年半ば) を発表 '20,11	・ステークホルダー資本主義の測定－持続可能な価値創造に関する共通指標と一貫した報告にむけて ホワイトペーパー '20.9	・サステナビリティ報告に関するコンサルテーションペーパー '20.9
対象	・企業価値創造に係る報告 ・サステナビリティ報告	・統合報告とサステナビリティ業界固有基準	持続可能な価値創造に関する開示(主要な年次報告書)	・財務報告に関連するサステナビリティ、企業に与える影響
ポイント	・報告対象の概念整理 経済・環境・人に重大な影響を及ぼす事項 ＞ 企業価値創造に重要なサステナビリティ事項 ＞ すでに財務会計に影響している事項 ・ビルディングブロック	・長期的企業価値創造の報告フレーム(報告構造・内容のガイダンス) ・業種固有の開示測定基準	・ステークホルダー資本主義 ・4つの柱（ガバナンスの原則、地球、人類、繁栄）の下に整理された21のコア・メトリックと34の拡張測定基準	・これから立ち上げ ・一貫性と比較可能性を重視 ・まずは気候関連リスクから ・各国の政府・規制当局との関係が強固
開示の対象	・金融機関等 ・マルチステークホルダー	金融機関等	株主を含むすべてのステークホルダー	金融機関等
マテリアリティ	ダイナミック・マテリアリティ の考えの提唱	ダイナミック・マテリアリティ をベースに 企業価値に影響するマテリアリティ	ダイナミック・マテリアリティ がベース	財務上の重要性の概念に基づき シングル・マテリアリティ でスタート。漸進的に
保証	第24回環境コミュニケーション大賞	講評	（出所）各団体資料よりみずほ情報総研作成	外部保証 の対象となる？

ESG開示基準化に向けた主な動き（2）



● ダブル・マテリアリティ

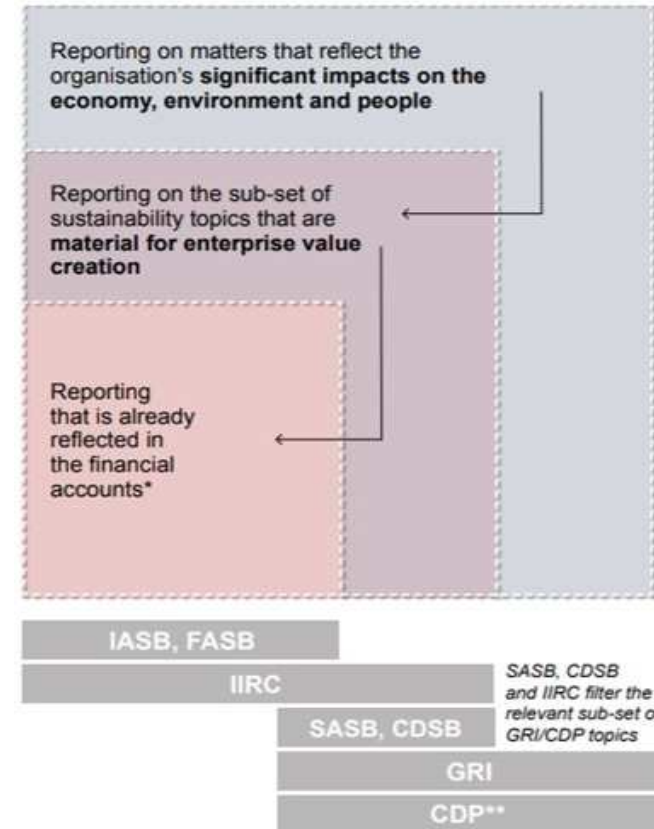
The double materiality perspective of the Non-Financial Reporting Directive in the context of reporting climate-related information



* Financial materiality is used here in the broad sense of affecting the value of the company, not just in the sense of affecting financial measures recognised in the financial statements.

(出所) Guidelines on reporting climate-related information, EC

● ダイナミック・マテリアリティ



* Including assumptions and cash flow projections

** Reflects the scope of the CDP survey, insofar as it functions de facto as a disclosure standard for climate, water and forests, as well as the scope of CDP's data platform

(出所) Statement of Intent to Work Together Towards Comprehensive Corporate Reporting, Summary of alignment discussions among leading sustainability and integrated reporting organizations CDP, CDSB, GRI, IIRC and SASB

ESG開示基準化に向けた主な動き（3）



- あるべき経営の形、開示の本質は大きくは変わらない
 - 企業リスクとして顕在化し、財務影響を及ぼしているものは何か、その影響は
 - 企業価値に影響を及ぼす事項はなにか、環境・社会に及ぼす重大な影響は
(シングル・マテリアリティ) (ダブル・マテリアリティ)
 - 外部環境等によって変化していく、企業価値に影響する（しうる）課題を適切に捉えているか
(ダイナミック・マテリアリティ)
 - 中長期で価値創出を目指すビジョン・方針、ビジネスモデル、戦略、
リスクマネジメントプロセス、目標・KPI、そしてガバナンスか



* Comprehensive value creation would also need to include manufactured and intellectual capital

(出所) Statement of Intent to Work Together Towards Comprehensive Corporate Reporting, Summary of alignment discussions among leading sustainability and integrated reporting organizations CDP, CDSB, GRI, IIRC and SASB



- 時間はかかると思われるが、開示基準の議論は進んでいく。
- 企業としては、その動きをウォッチしつつ、
- 開示以前の、サステナビリティ、環境・気候ガバナンスを高度化し、価値創出できる経営をめざし、やるべきことをきちんと進めておくこと

←開示基準の議論から、あるべき経営の本質論をしっかりと読み取る！

適切なマテリアリティ特定、リスク・マネジメント、ガバナンス強化、戦略的対応……

- そうしておけば、しかるべき“関連財務報告の基準”が出てきた時に対応できるはず



ご清聴ありがとうございました。